

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>382,544</b>	<b>流動負債</b>	<b>370,638</b>
現金及び預金	272,750	買掛金	27,845
売掛金	38,003	短期借入金	250,000
貯蔵品	12	未払金	95
前払費用	69,414	未払法人税等	180
短期貸付金	840	未払消費税等	4,899
未収入金	25	未払費用	14,636
預け金	1,718	預り金	568
貸倒引当金	△ 220	前受金	72,412
<b>固定資産</b>	<b>782,117</b>	<b>固定負債</b>	<b>462,338</b>
(有形固定資産)	<b>666,564</b>	社債	260,000
建物	522,301	長期借入金	150,000
構築物	735	長期未払金	3,725
工具器具及び備品	30	預り保証金	36,913
土地	143,497	役員退職慰労引当金	7,750
(無形固定資産)	<b>347</b>	繰延税金負債	3,948
電話加入権	110	<b>負債合計</b>	<b>832,976</b>
ソフトウェア	236	<b>純 資 産 の 部</b>	
(投資その他の資産)	<b>115,206</b>	<b>株主資本</b>	<b>321,734</b>
投資有価証券	23,258	資本金	65,250
関係会社株式	29,600	資本剰余金	13,103
長期貸付金	7,210	その他資本剰余金	13,103
敷金保証金	45,071	<b>利益剰余金</b>	<b>243,381</b>
長期前払費用	10,066	利益準備金	17,500
		その他利益剰余金	225,881
		別途積立金	286,000
		設備拡張積立金	45,000
		繰越利益剰余金	△ 105,118
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>9,950</b>
		その他有価証券評価差額金	9,950
		<b>純資産合計</b>	<b>331,685</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,164,662</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,164,662</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## □ 重要な会計方針に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1)子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (2)その他有価証券 …… 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)  
…………… 時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用しております。
- (2)無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
- (3)リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を内規に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1)繰延資産の処理方法  
社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。
- (2)消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。